

平成25年度 北上市の財政状況 (詳細版)

新地方公会計制度による財務書類

(総務省方式改訂モデルに基づく財務4表)

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

平成26年12月



北 上 市

目 次

I	新地方公会計制度による財務書類について	1
1	新地方公会計制度による財務書類.....	1
2	財務4表の相関関係.....	3
3	作成モデル及び会計方針.....	4
II	財務書類の分析	7
1	普通会計の財務書類の要旨.....	7
2	普通会計の分野別の分析.....	12
3	普通会計の財務指標の分析.....	15
4	北上市全体の財務書類の要旨.....	21
5	連結財務書類の要旨.....	30
III	基本財務諸表	32
1	普通会計.....	32
2	北上市全体の会計.....	38
3	連結会計.....	42

I 新地方公会計制度による財務書類について

1 新地方公会計制度による財務書類

(1) 財務4表について

新地方公会計制度による財務書類とは、以下に示す4つの表をいいます。この財務諸表は発生主義の考え方に基づいて作成されています。それぞれの表の詳細については説明欄のとおりです。

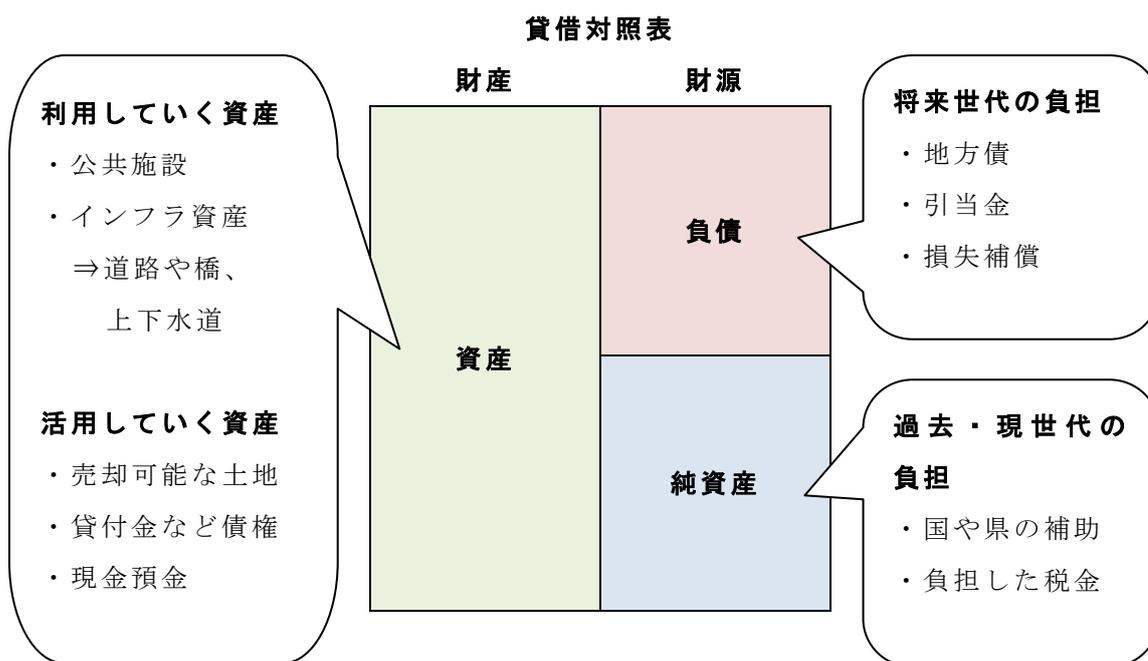
名称	説明
貸借対照表	一定時点におけるその会計が保有する「資産」と、その資産を形成した財源である「負債」と「純資産」を対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書	一定期間の行政活動のうち、資産形成につながらない人件費、物件費や社会保障給付などの行政サービスの経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料などの財源を対比させた一覧表です。
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」の部に計上されている数値が、一定期間にどのように変動したかを示した一覧表です。
資金収支計算書	歳計現金の出入りの情報を「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に区分して示した一覧表です。

(2) 財務書類の作成によりわかること

財務書類の作成により、資産・債務というストックの情報や減価償却費などの現金支出を伴わないコストの情報が明らかになりますので、現金主義に基づいて作成されている従来の歳入歳出決算書のみでは把握が難しかった情報が明らかになります。

従来の決算書では把握が難しかったこと		財務4表
<ul style="list-style-type: none"> ・次世代に引き継ぐ資産は、いくらあるのか？ ・資産はどのような財源で形成されているのか？ 	⇒	貸借対照表
<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスにコストがどのくらいかかったか？ ・行政サービスの受益者の負担はどのくらいか？ 	⇒	行政コスト計算書
<ul style="list-style-type: none"> ・資産を構成する財源はどう変化したか？ ・資産の価値がどう変化したのか？ 	⇒	純資産変動計算書
<ul style="list-style-type: none"> ・当該年度の資金の変動要因はなにか？ ・各々の経費はどのような財源で賄われたか？ 	⇒	資金収支計算書

例えば、地方公共団体の貸借対照表をみると、以下の要素で構成されているといえます。

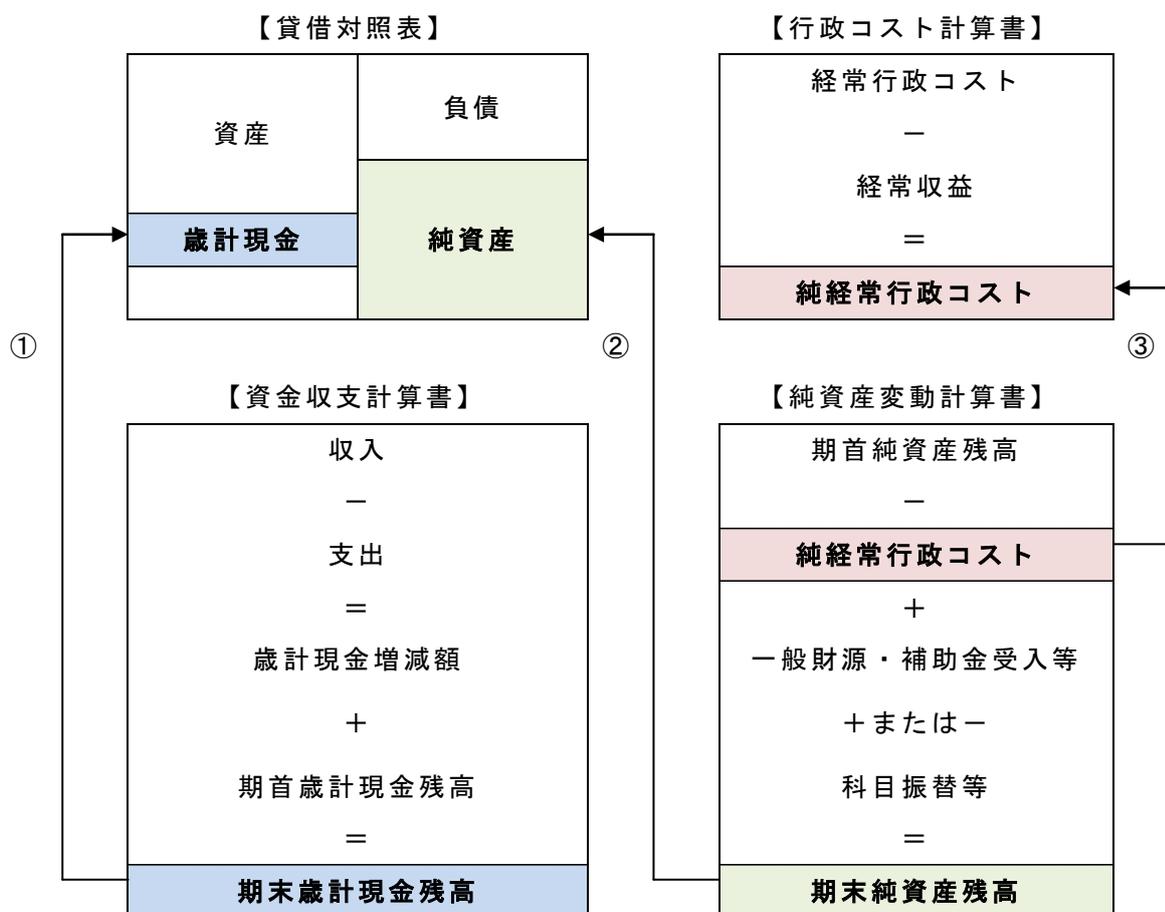


2 財務4表の相関関係

財務書類は、各々が独立しているわけではなく、有機的に結びついています。

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」は、純資産変動計算書において純資産の減少要因となります。そして、1年間の様々な純資産変動の結果を反映した純資産変動計算書における「期末純資産残高」が貸借対照表の「純資産の合計」となります。

1年間の歳計現金の増減の結果を反映した資金収支計算書における「期末歳計現金残高」が貸借対照表の流動資産の部「歳計現金」となります。



※① 【資金収支計算書】 期末歳計現金残高 は
 【貸借対照表】 歳計現金 と一致

② 【純資産変動計算書】 期末純資産残高 は
 【貸借対象表】 純資産 と一致

③ 【純資産変動計算書】 純経常行政コスト は
 【行政コスト計算書】 純経常行政コスト と一致

3 作成モデル及び会計方針

(1) 作成モデル

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類は、平成19年10月に総務省より示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

(2) 会計方針

ア 普通会計の財務書類

普通会計の財務書類は、一般会計と土地取得会計を対象としています。

イ 北上市全体の財務書類

北上市全体の財務書類は、普通会計に加えて公営事業会計（及び公営企業会計）が含まれます。

ウ 連結財務書類

連結財務書類は、北上市全体の財務書類に加えて一部事務組合、広域連合、地方公社及び公益法人が含まれます。

平成25年度 連結対象団体(会計)一覧

連結区分	団体区分	名称	連結対象	出資・経費 負担割合 (%)	備考	
③ 連結会計	① 普通会計	一般会計	○			
		土地取得	○			
	② 北上市全体会計	公営事業会計	水道	○		地方公営企業法の適用会計
			下水道	○		地方公営企業法の適用会計
			国民健康保険	○		
			後期高齢者医療	○		
			介護保険(保険事業)	○		
			介護保険(介護サービス事業)	○		
			工業団地	○		
			農業集落排水	○		
			駐車場	○		
			宅地造成	○		
			電気	○		
	一部事務組合 ・ 広域連合等	岩手中部水道企業団	○	48.47	比例連結団体	
		北上地区広域行政組合	○	46.85	比例連結団体	
		岩手中部広域行政組合	○	35.77	比例連結団体	
		北上地区消防組合	○	84.81	比例連結団体	
		岩手県市町村総合事務組合	×	-	主な連結対象業務が退職手当支給のため非連結	
		岩手県後期高齢者医療広域連合	○	5.56	比例連結団体	
		公益法人	(一財)きたかみ地域振興財団	○	100.00	全部連結団体
(一財)北上市文化創造	○		100.00	全部連結団体		
(公財)和賀町福祉基金	○		100.00	全部連結団体		
(公財)北上市体育協会	○		79.50	全部連結団体		

エ 連結の基準

一部事務組合については、財務書類作成済の団体を連結の対象とし、第三セクター等については、出資比率50%以上の団体について、連結の対象としています。

オ 連結の方法

各団体（会計）がそれぞれの法令等に基づき作成している財務書類について、総務省方式改訂モデルの勘定科目に組（振）替えを行っています。また、連結の対象となる会計間で行われている資金の出資・受入、貸付・借入、返済・回収などの内部取引は相殺消去しています。（ただし、年間取引総額が少額な水道料金、下水道使用料、農業集落排水処理施設使用料などは、相殺消去の対象から除いています。）

カ 連結団体の増減による影響

当期は連結対象団体の増減はありませんでしたので、連結純資産変動計算書における期首純資産残高が、前期の連結財務諸表の純資産残高と一致しています。

キ 対象年度

作成基準日は年度末（3月31日）としています。なお、出納整理期間における収納及び出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

ケ 作成基礎データ

普通会計及び公営事業会計については、原則として地方財政状況調査及び地方公営企業決算状況調査の数値を基礎としています。

上記により難しい項目については、歳入歳出決算書、将来負担比率の算定基礎数値や人事担当課提供データを用いて算出しています。

連結会計については、各団体の財務諸表等を基に読替を行い、総務省方式改訂モデルに基づいた財務諸表に作成しなおしています。

コ 有形固定資産

普通会計の有形固定資産は、市有資産の棚卸しにより価額を算定しています。評価の方法については以下のとおりです。

土地のうち、保育所や学校などの事業用資産の敷地は、固定資産税評価額を基礎として評価しています。

償却資産のうち建物は、社団法人全国市有物件災害共済会が算出した再調達価額から減価償却累計額を控除した値を開始時簿価としています。

保険対象とはならない償却資産については、当初取得価額にデフレーターを乗じて再調達価額としています。

償却資産のうち工作物は、決算書及び地方財政状況調査の数値により当初

取得価額を算出し、更にデフレーターを乗じて再調達価額としています。

備品は、取得価額から減価償却累計額を控除した値を開始時簿価としています。

一方、普通建設事業のうち、市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、市が保有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。

土地の造成費用等については、過去の歳入歳出決算書等から把握することができなかつたため、有形固定資産に計上していません。

サ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（基準モデルに基づく財務種類作成要領）に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。

これらの区分により難い有形固定資産については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に規定される耐用年数により減価償却を行っています。

シ 未収金

地方税や使用料、分担金・負担金、雑入等の科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損を控除した後の額）を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不納見込額の計算方法は、過去5年間の不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）の平均値を用いて計算しています。

ス 退職給与引当金

年度末において、在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当の額全額を退職給与引当金として計上しています。具体的には、各職員が年度末に普通退職した場合の退職手当額を合計した額を計上しています。

セ 行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別のマトリックス形式で表示しています。

ソ 行政コスト計算書における計上コストの範囲

当該年度提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、退職給与引当金繰入等の非現金支出も加えて計上しています。

II 財務書類の分析

(本項の各表については端数処理を行っていることから合計額が単純合計額と一致しない場合があります)

1 普通会計財務書類の要旨

(1) 貸借対照表

【表1-1 普通会計貸借対照表の要旨】

(単位:百万円)

	H24	H25	差 額		H24	H25	差 額
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産	151,617	147,723	△ 3,893	1. 固定負債	45,563	43,429	△ 2,134
(1)有形固定資産	146,232	143,273	△ 2,959	(1)地方債	41,025	39,275	△ 1,750
(2)売却可能資産	5,384	4,450	△ 934	(2)引当金	4,538	4,154	△ 383
2. 投資等	12,423	12,756	333	(3)その他	0	0	0
(1)投資及び出資金	9,034	9,666	632	2. 流動負債	4,141	4,301	161
(2)貸付金	1,229	1,613	384	(1)翌年度償還予定額	3,911	4,075	164
(3)基金等	1,767	1,092	△ 675	(2)その他	230	226	△ 4
(4)長期延滞債権	647	627	△ 20	負債合計	49,704	47,731	△ 1,973
(5)回収不能見込額	△ 254	△ 242	12	【純資産の部】			
3. 流動資産	7,362	7,338	△ 24	純資産合計	121,698	120,086	△ 1,612
(1)現金預金	7,187	7,097	△ 90				
(2)未収金	175	241	66				
(3)回収不能見込額	0	0	0				
4. 繰延勘定	0	0	0				
資産合計	171,402	167,817	△ 3,584	負債及び純資産合計	171,402	167,817	△ 3,584

【資産の部】

- 普通会計の平成25年度末の資産総額は、1,678億円（前年度比△36億円）です。内訳は、公共資産が1,477億円（同△39億円）、投資等が128億円（同+3億円）、流動資産が73億円（同△0.2億円）となっています。
- 公共資産の主な減少要因は、非償却資産（土地）の評価額見直しによる10億円の減、有形固定資産の減価償却による42億円の減（経常行政コストに計上）などによるものです。
- 投資等の主な増加要因は、地方公営企業に対する出資額6億円の増などによるものであり、主な減少要因は、土地開発基金を全額取り崩したことなどに伴う基金等の7億円の減などによるものです。

【負債の部】

- 普通会計の平成25年度末の負債総額は、477億円です。内訳は固定負債が434億円（前年度比△21億円）、流動負債が43億円（同+2億円）となっています。
- 固定負債の主な増加要因は、臨時財政対策債や建設事業債の発行による地方債26億円の増によるものであり、主な減少要因は、地方債の償還が進んだことによる残高41億円の減、職員数や職員給与の減少による退職手当引当金4億円の減によるものです。

【純資産の部】

- 普通会計の平成25年度末の純資産総額は、1,201億円（前年度比△16億円）です。
- 純資産の主な減少要因は、公共資産除売却損益の3億円の減や、非償却資産（土地）の評価額見直しなどの資産評価差額8億円の減などによるものです。
- 純資産比率は71.6%（前年度比+0.6%）でした。なお、純資産比率とは企業などの財務分析における自己資本比率に相当する指標であり、【純資産合計÷負債・純資産合計】で求められます。この割合が高いほど資産を形成した財源の将来世代負担額が少ないことになります。

(2) 行政コスト計算書

【表1-2 普通会計行政コスト計算書の要旨】

(単位:百万円)

	H24		H25		差 額
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
【経常行政コスト】a	30,258	100.0%	31,432	100.0%	1,174
1. 人にかかるコスト	4,605	15.2%	4,536	14.4%	△ 69
(1) 人件費	3,951	13.1%	4,048	12.9%	97
(2) 退職手当引当金繰入	423	1.4%	261	0.8%	△ 162
(3) 賞与引当金繰入	230	0.8%	226	0.7%	△ 4
2. 物にかかるコスト	11,051	36.5%	10,948	34.8%	△ 102
(1) 物件費	6,061	20.0%	6,114	19.5%	53
(2) 減価償却費	4,377	14.5%	4,246	13.5%	△ 132
(3) 維持補修費	613	2.0%	589	1.9%	△ 24
3. 移転支出的なコスト	13,595	44.9%	15,294	48.7%	1,699
(1) 社会保障給付	5,765	19.1%	5,778	18.4%	14
(2) 補助金等	7,280	24.1%	9,178	29.2%	1,898
(3) 公共資産整備補助金等	550	1.8%	338	1.1%	△ 212
4. その他のコスト	1,007	3.3%	654	2.1%	△ 354
(1) 支払利息	697	2.3%	626	2.0%	△ 71
(2) 回収不能見込計上額	311	1.0%	28	0.1%	△ 283
(3) その他の行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0
【経常収益】b	1,293		1,268		△ 25
使用料・手数料等	1,293		1,268		△ 25
b/a	4.3%		4.0%		-0.3%
純経常行政コスト	28,965		30,164		1,199

【経常行政コスト】

- 当期の普通会計の経常行政コストは、302億円（昨年度比+12億円）です。内訳は、人にかかるコストが45億円（同△1億円）、物にかかるコストが109億円（同△1億円）、移転支出的なコストが153億円（同+17億円）、その他のコストが7億円（同△4億円）となっています。
- 構成比が比較的高い項目を順に並べると、補助金等が29.2%、物件費が19.5%、社会保障給付が18.4%、減価償却費が13.5%、人件費が12.9%などとなっています。
- 主な増減要因は、工業団地事業特別会計への繰出金の増などによる補助金等の増加などによるものです。

【経常収益】

- 経常収益は、使用料・手数料、分担金・負担金などにより構成されています。これらの収益は13億円（前年度比△0.3億円）、経常行政コストに対する割合は4.0%（同△0.3%）となっています。

【純経常行政コスト】

- これらの経常行政コスト及び経常収益の変化の結果、純経常行政コストは昨年度よりも12億円の増加となっています。

(3) 純資産変動計算書

	金額
期首純資産残高	121,698
純経常行政コスト	△ 30,164
財源調達	
地方税	12,954
地方交付税	6,494
補助金	8,789
その他	1,102
資産評価替・無償受入	△ 786
その他	0
期末純資産残高	120,086

- 純資産の変動は、現世代と将来世代との間での資源配分を意味します。例えば、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を受けた一方、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は、軽減されたこととなります。
- この動きを純資産変動計算書でみると、純経常行政コストが一般財源、補助金等受入を上回れば、純資産が減少し将来世代へ送る資産が減少するか、あるいは、将来世代の負担となる負債が蓄積します。一方、純経常行政コストが一般財源、補助金等受入を下回れば、純資産が増加し、将来世代へ送る資産が蓄積するか、あるいは、将来世代の負担となる負債が減少します。（P3「2 財務4表の相関関係」参照）
- 期末純資産残高は、1,201億円で、昨年度と比較して、16億円減少しました。
- 主な増減要因は、地方税や地方交付税、補助金などの財源調達による293億円の増や、純経常行政コスト302億円の減、非償却資産（土地）の評価額見直しなどによる資産評価差額8億円の減などによるものです。

(4) 資金収支計算書

【表1-4 普通会計資金収支計算書の要旨】

(単位:百万円)

	H24	H25	差 額
1 経常的収支	7,579	8,774	1,195
2 公共資産整備収支	△ 698	△ 1,503	△ 805
3 投資・財務的収支	△ 7,061	△ 7,170	△ 109
当期収支	△ 181	101	282
期首歳計現金残高	1,562	1,382	△ 180
期末歳計現金残高	1,382	1,483	101
(基礎的財政収支)			
収入総額	34,212	39,041	4,829
支出総額	△ 34,392	△ 38,940	△ 4,548
地方債発行額	△ 2,327	△ 2,626	△ 299
地方債元利償還額	5,250	4,838	△ 412
財調基金等増減額	1,324	△ 194	△ 1,518
基礎的財政収支	4,067	2,119	△ 1,948

- 資金収支計算書において、経常的収支は、継続的に発生する資金収支を、公共資産整備収支は、資産形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支を計上しています。また、投資・財務的収支は、投資や基金積立あるいは負債の管理に係る資金収支を計上しています。
- 当期の資金収支計算書を見ると、経常的収支が88億円の黒字、公共資産整備収支が15億円の赤字、投資・財務的収支は72億円の赤字でした。結果、全体で1億円の黒字となりました。
- 全体的に見ると、公共資産整備収支及び投資・財務的収支の赤字額は経常的収支の黒字額でほとんどが賄われたことを示しています。
- なお、北上市の普通会計のプライマリーバランスは、21億円の黒字となっています。
- プライマリーバランスが黒字の状態が続けば、地方債の残高が減少していくこととなります。一方、プライマリーバランスが赤字の状態が続けば、資金残高が減少していくため、地方債などによる追加的な資金手当を行わざるをえないこととなります。

<p>○ {プライマリーバランス (基礎的財政収支)} = {歳入総額 - (繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額)} - {歳出総額 - (地方債元利償還額 + 財政調整基金などの積立額)}</p>
--

2 普通会計分野別の分析

ここでは、財政状態や行政コストを詳細に分析するために、行政分野を次の7つに区分しています。

分 野	サービス内容
①生活インフラ・国土保全	道路、河川、公園、住宅等の資産の整備、それらを継続的に利用していくために必要な管理及び修繕を行っています。
②教育	小学校、中学校、幼稚園、北上総合体育館などの体育施設の整備、管理に加えて、北上市生涯学習センター、図書館等の社会教育事業及び当該施設の修繕及び管理を行っています。
③福祉	要保育児童の保育、公立保育所の整備、管理、子育て支援事業、障がい者福祉事業、高齢者福祉事業、生活保護業務を行っています。
④環境衛生	公害防止対策事業、ごみ収集業務、清掃事業所の管理及び修繕、妊婦、乳幼児、成人の健康診査や予防接種事業などを行っています。
⑤産業振興	農業、畜産、林業の各振興事業、農村集落会館などの農業者施設の管理、修繕、商業、工業、観光の各振興事業、商工業振興施設の管理を行っています。
⑥消防	消防団の運営、消防団屯所の整備、運営を行っています。
⑦総務	議会の運営、庁舎の管理及び修繕、各地区交流センターの運営及び修繕などを行っています。

なお、この7つの区分は総務省改訂モデルに基づくものです。

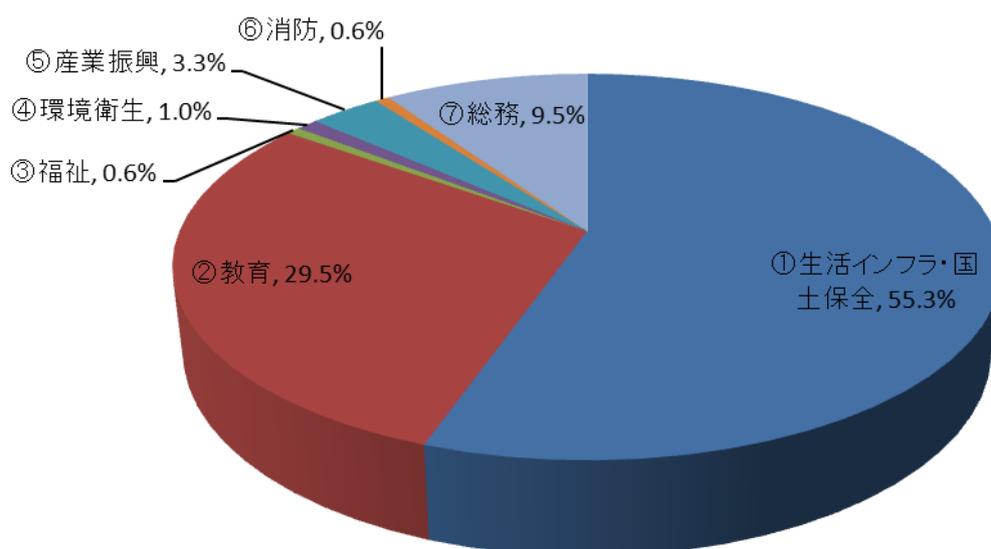
(1) 有形固定資産の行政分野別割合

公共資産における有形固定資産については、有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、どの分野に力点を置き、社会資本が整備されているかを見ることができます。

【表2-1 普通会計の有形固定資産の行政分野別割合】

(単位:百万円)

項目	H24		H25	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	81,490	55.7%	79,297	55.3%
②教育	43,046	29.4%	42,327	29.5%
③福祉	887	0.6%	909	0.6%
④環境衛生	1,510	1.0%	1,425	1.0%
⑤産業振興	8,466	5.8%	4,740	3.3%
⑥消防	892	0.6%	931	0.6%
⑦総務	9,941	6.8%	13,644	9.5%
合計	146,230	100.0%	143,273	100.0%



○ 道路、河川、住宅、公園などの「生活インフラ・国土保全」分野が793億円（構成比55.3%）と最も高く、次いで義務教育施設、社会教育施設などの「教育」分野が423億円（構成比29.5%）となっており、この2つの分野で有形固定資産の8割以上を占めています。

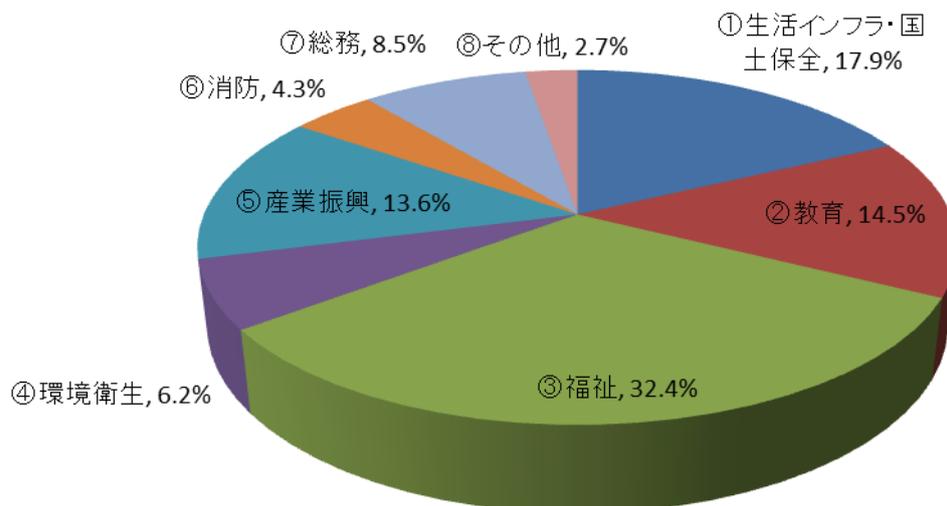
(2) 行政コストの行政分野別割合

純経常行政コストの分野別割合を見ることにより、どの分野に力点を置いて行政サービスが提供してきたかを見ることができます。

【表1-2-1 普通会計の行政コストの行政分野別割合】

(単位:百万円)

項目	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④環境衛生	⑤産業振興	⑥消防	⑦総務	⑧その他	合計
平成25年度									
経常行政コスト計	5,484	4,443	10,201	2,328	4,123	1,286	2,643	925	31,432
経常収益	95	62	435	442	19	0	90	125	1,268
純経常行政コスト	5,389	4,381	9,766	1,885	4,104	1,286	2,553	800	30,164
純経常行政コストの割合	17.9%	14.5%	32.4%	6.2%	13.6%	4.3%	8.5%	2.7%	100.0%
平成24年度									
純経常行政コスト	4,908	4,407	9,445	1,683	3,866	1,252	2,232	1,171	28,965
純経常行政コストの割合	16.9%	15.2%	32.6%	5.8%	13.3%	4.3%	7.7%	4.0%	100.0%



- 「福祉」分野が98億円（構成比32.4%）と最も高く、次に「生活インフラ・国土保全」分野が54億円（構成比17.9%）、「教育」分野の44億円（構成比15.2%）、「産業振興」分野の41億円（構成比13.6%）となっており、この4つの分野で純経常行政コストの8割近くを占めています。

3 普通会計財務書類の分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

公共資産の過去及び現世代によって負担された割合及び将来世代の今後の負担割合が明らかになります。

○ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）

$$= \text{純資産合計} \div \text{公共資産} \times 100$$

○ 社会資本形成の将来世代負担比率（％）

$$= \text{地方債残高} \div \text{公共資産} \times 100$$

【普通会計の社会資本形成の世代間負担比率】

（単位：百万円）

項目	H24	H25
公共資産合計	151,617	147,723
純資産合計	121,698	120,086
地方債残高	44,936	43,350
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	80.3%	81.3%
社会資本形成の将来世代負担比率	29.6%	29.3%

○ 前期に比べて、過去及び現世代負担比率が若干増加し、将来世代負担比率はほぼ横ばいでした。

(2) 歳入額対資産比率

形成されたストックである資産や純資産には、何年分の歳入が充当されたかが分かります。

$$\text{○ 歳入総額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

$$\text{○ 歳入総額対純資産比率} = \text{純資産合計} \div \text{歳入総額}$$

【普通会計の歳入総額対資産比率】

（単位：百万円）

項目	H24	H25
資産合計	171,402	167,817
純資産合計	121,698	120,086
歳入総額	35,624	40,323
歳入総額対資産比率	4.8 年	4.2 年
歳入総額対純資産比率	3.4 年	3.0 年

(3) 資産老朽化比率

耐用年数に比して有形固定資産の取得からどの程度経過しているかが分かります。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることになり、有形固定資産への再投資の可能性が高いと言えます。公共資産の減価償却累計額は、有形固定資産の取得価額のうち、既に資産価値が減った金額であるため、この割合によって、有形固定資産の老朽化の状態がわかります。

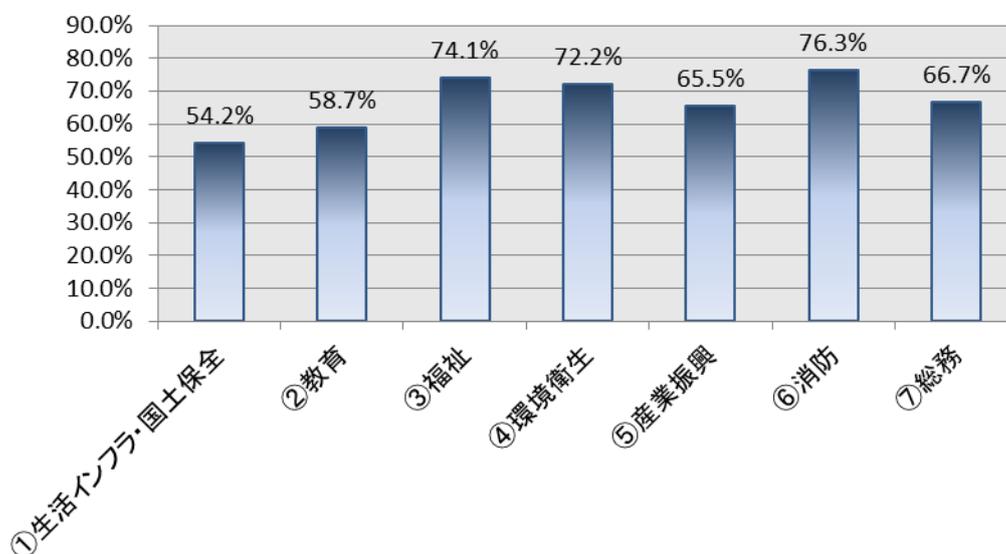
$$\bigcirc \text{ 資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

【普通会計の資産老朽化比率】

(単位:百万円)

項目	償却資産 取得価額	減価償却 累計額	老朽化率
①生活インフラ・国土保全	99,016	53,706	54.2%
②教育	54,488	31,991	58.7%
③福祉	1,152	854	74.1%
④環境衛生	2,877	2,076	72.2%
⑤産業振興	5,913	3,872	65.5%
⑥消防	1,881	1,436	76.3%
⑦総務	5,802	3,872	66.7%
合計	171,128	97,807	57.2%

※但し、寄付された資産等については上記数値に含まれておりません。



- 全ての分野において50%を超えており、特に「福祉」、「消防」及び「総務」分野において、老朽化比率が高くなっています。「福祉」分野については公立保育所等の建物、「消防」分野については消防ポンプ車等の車両、「総務」分野については庁舎等の建物の老朽化が進んでいることによるものと考えられます。

(4) 有形固定資産資金手当比率

有形固定資産の更新のために要すると考えられる資金に対してどの程度現金預金が確保されているかが分かります。

$$\text{○ 有形固定資産資金手当比率 (\%)} = \text{現金預金} \div \text{減価償却累計額} \times 100$$

- 有形固定資産資金手当比率は、7.3%です。このことから、有形固定資産の更新にあたっては、その財源のほとんどを地方債や補助金などの他人財源で賄わなければならないことを示しています。

(5) 市民1人当たりの貸借対照表

【表1-1-1 普通会計の市民1人当たりの貸借対照表】

(単位:千円)

	H24	H25	増減		H24	H25	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産	1,614	1,578	△ 36	1. 固定負債	485	464	△ 21
2. 投資等	132	136	4	2. 流動負債	44	46	2
3. 流動資産	78	78	0	負債合計	529	510	△ 19
				【純資産の部】			
				純資産合計	1,296	1,283	△ 13
資産合計	1,825	1,793	-32	負債及び純資産合計	1,825	1,793	-32

- 普通会計の貸借対照表を北上市の平成25年度末の住民基本台帳人口93,594人で割り返すと、市民1人当たり179万円の資産があることがわかります。一方、市民1人当たりの負債は51万円となっています。

(6) 行政コスト対公共資産比率

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、どれだけの資産で行政サービスを運用しているか（資産が効率的に活用されているか）が分かります。

$$\bigcirc \text{ 行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

【表1-2-2 普通会計の行政コスト対公共資産比率】

(単位:百万円)

項目	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④環境衛生	⑤産業振興	⑥消防	⑦総務	⑨その他	合計
経常行政コスト計	5,484	4,443	10,201	2,328	4,123	1,286	2,643	925	31,432
公共資産計	79,297	42,327	909	1,425	4,740	931	13,644	0	143,273
行政コスト対公共資産比率	6.9%	10.5%	1122.7%	163.4%	87.0%	138.1%	19.4%	-	21.9%

○ 「福祉」分野で比率が突出して多いのは、この分野が公共資産形成を伴わないサービスに対してコストが多くかかっていることを示しています。一方、道路や公園などの公共資産の量が多い「生活インフラ・国土保全」分野においては比率が極めて少なくなっています。

(7) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\bigcirc \text{ 受益者負担比率 (\%)} \\ = \text{経常収益合計} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

○ 受益者負担比率は、4.0%です。行政サービスにかかる費用のほとんどが受益者負担以外の経費で賄われていることが分かります。

(8) 行政コスト対税収等比率

当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

この値が100%を下回ると翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積された、もしくは負債が軽減されたことを意味し、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩された、もしくは負債が増加したということを示します。

○ 行政コスト対税収等比率 (%)

= 純経常行政コスト

÷ (一般財源 + 補助金等受入 + 減価償却による財源増) × 100

【表1-3-1 普通会計の行政コスト対税収等比率】

(単位:百万円)

項目	H24	H25
純経常行政コスト	28,965	30,164
一般財源	22,267	20,886
地方税	13,093	12,954
地方交付税	7,041	6,494
その他行政コスト充当財源	2,133	1,438
補助金等受入	6,587	6,587
減価償却による財源増(国県補助金の列)	△ 712	△ 712
一般財源 + 補助金等受入 + 減価償却額	28,142	26,761
行政コスト対税収比率	102.9%	112.7%

- 行政コスト対税収比率は、112.7%でした。比率が100%を上回っていることから、過去から蓄積した資産が取り崩された、もしくは負債が増加したことを示しています。なお、この比率の標準的な値は90~110%程度とされています。

(9) 市民1人当たりの行政コスト計算書

【表1-2-1 普通会計の市民1人当たりの行政コスト計算書】

(単位:千円)

	H24	H25	増減
【経常行政コスト】a	322	336	14
1. 人にかかるコスト	49	48	△ 1
2. 物にかかるコスト	118	117	△ 1
3. 移転支的コスト	145	163	19
4. その他のコスト	11	7	△ 4
【経常収益】b	14	14	△ 0
使用料・手数料等	14	14	△ 0
【純経常行政コスト】(a-b)	307	322	15

- 普通会計の行政コスト計算書を北上市の平成24年度末の住民基本台帳人口93,594人で割り返すと、行政サービスに対して市民1人が負担するコストは約32万円であることがわかります。

(10) 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを図る指標で、借金の多寡や債務返済能力が分かります。

平均的な値は、3年から9年の間であるといわれており、この指標が小さいほど、債務償還能力が高いことになります。

○ 地方債の償還可能年数（年） = 地方債残高 ÷ 経常的収支額（地方債発行額及び基金取り崩額を除く）
--

【普通会計の地方債の償還可能年数】

(単位: 百万円)

項目	H24	H25
地方債残高	44,936	43,350
経常的収支額	5,910	4,023
地方債の償還可能年数	7.6 年	10.8 年

- 地方債の償還可能年数が3年分程度増加したことから、債務償還能力が低下したことがわかります。

4 北上市全体の財務書類の要旨

(1) 北上市全体の貸借対照表

ア 貸借対照表の要旨

【表3-1 北上市全体の貸借対照表の要旨】

(単位:百万円)

	H24	H25	差 額		H24	H25	差 額
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産	222,824	219,049	△ 3,774	1. 固定負債	85,430	82,710	△ 2,720
(1)有形固定資産	217,439	214,599	△ 2,840	(1)地方債・企業債	80,087	78,064	△ 2,023
(2)無形固定資産	1	1	△ 0	(2)長期未払金	0	0	0
(3)売却可能資産	5,384	4,450	△ 934	(4)引当金	5,343	4,646	△ 697
2. 投資等	9,128	8,500	△ 627	2. 流動負債	9,165	7,574	△ 1,591
(1)投資及び出資金	5,341	5,502	160	(1)翌年度償還予定額	6,705	6,843	138
(2)貸付金	1,229	1,163	△ 66	(2)短期借入金	1,470	299	△ 1,172
(3)基金等	1,784	1,109	△ 675	(3)その他	989	433	△ 557
(4)長期延滞債権	1,197	1,133	△ 64	負債合計	94,595	90,284	△ 4,311
(5)その他	0	0	0				
(6)回収不能見込額	△ 423	△ 406	17	【純資産の部】			
3. 流動資産	12,898	14,008	1,110	純資産合計	150,254	151,273	1,019
(1)資金	10,486	11,001	515				
(2)未収金	954	1,773	819				
(3)販売用不動産	1,499	1,286	△ 213				
(4)その他	5	2	△ 3				
(5)回収不能見込額	△ 46	△ 55	△ 9				
4. 繰延勘定	0	0	0				
資産合計	244,849	241,557	△ 3,292	負債及び純資産合計	244,849	241,557	△ 3,292

【資産の部】

- 北上市全体の平成25年度末の資産総額は、2,416億円（前年度比△33億円）です。資産の内訳は、公共資産が2,190億円（同△38億円）、投資等が85億円（同△6億円）、流動資産が140億円（同+11億円）となっており、普通会計と同様、公共資産の割合が非常に高くなっています。
- 資産の主な減少要因は、普通会計の非償却資産（土地）の評価額見直しによる公共資産の減少などによるものです。また、流動資産の主な増加要因は、水道事業会計や工業団地特別会計において未収金が増加したことによるものです。

【負債の部】

- 北上市全体の平成25年度末の負債総額は903億円（前年度比△43億円）です。負債の内訳は、固定負債が827億円（同△27億円）、流動負債が76億円（同△16億円）となっています。
- 固定負債の主な減少要因は、普通会計の地方債の償還が進んだことによる減少によるものであり、流動負債の主な減少要因は工業団地事業特別会計の繰上充用解消などによるものです。

【純資産の部】

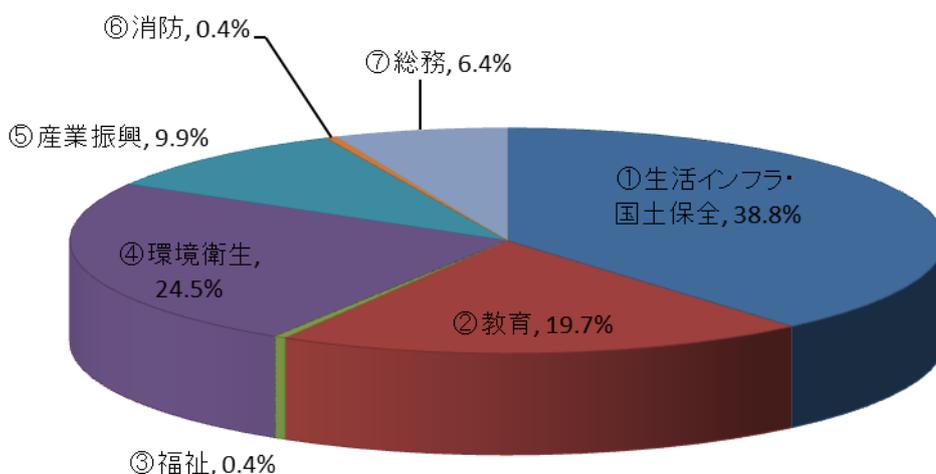
- 北上市全体の平成25年度末の純資産総額は1,513億円（前年度比+10億円）です。
- 純資産の主な減少要因は普通会計の非償却資産（土地）の評価額見直しによる資産評価差額の減少などによるものです。
- 純資産比率は、62.6%で、前年度よりも1.2%増加しました。

イ 資産の分野別割合

【北上市全体の公共資産の状況】

(単位:百万円)

有形固定資産内訳	資産額	構成比
①生活インフラ・国土保全	83,138	38.8%
②教育	42,327	19.7%
③福祉	909	0.4%
④環境衛生	52,510	24.5%
⑤産業振興	21,141	9.9%
⑥消防	931	0.4%
⑦総務	13,644	6.4%
合計	214,599	100.0%



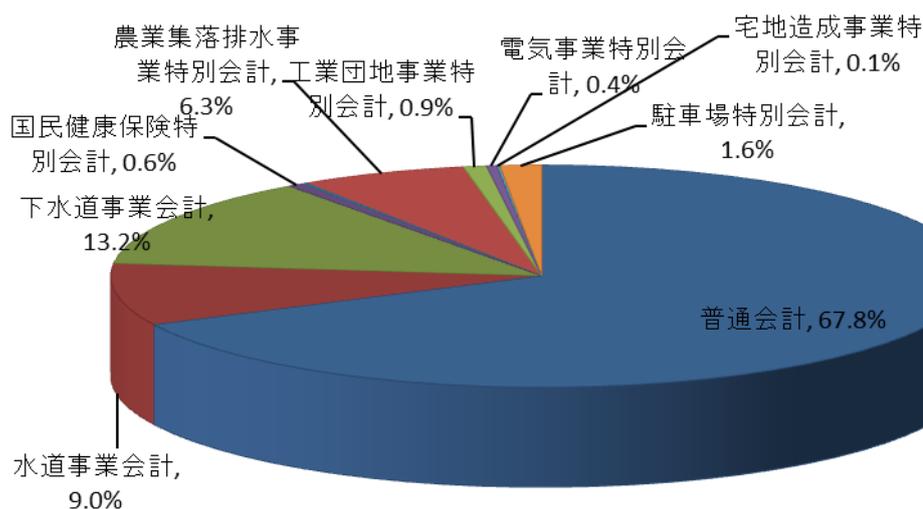
- 公共資産のうち有形固定資産については、その行政目的別割合を見ることにより、どの分野に力点を置き、社会資本が整備されているかを見ることができます。
- 道路、住宅、公園などの「生活インフラ・国土保全」分野が831億円（構成比38.8%）、次に、水道事業などが含まれる「環境衛生」分野が525億円（構成比24.5%）、学校、社会教育施設などの「教育」分野が423億円（構成比19.7%）、農業集落排水事業などが含まれる「産業振興」分野が211億円（構成比9.9%）となっています。

ウ 資産の会計別割合

【北上市全体の資産の会計別割合】

(単位: 百万円)

会計名	資産額	構成比率
普通会計	167,817	67.8%
水道事業会計	22,405	9.0%
下水道事業会計	32,739	13.2%
国民健康保険特別会計	1,581	0.6%
介護保険特別会計保険事業勘定	322	0.1%
介護保険特別会計介護サービス事業勘定	0	0.0%
後期高齢者医療特別会計	4	0.0%
農業集落排水事業特別会計	15,586	6.3%
工業団地事業特別会計	2,159	0.9%
電気事業特別会計	910	0.4%
宅地造成事業特別会計	316	0.1%
駐車場特別会計	3,840	1.6%
合計	247,679	100.0%



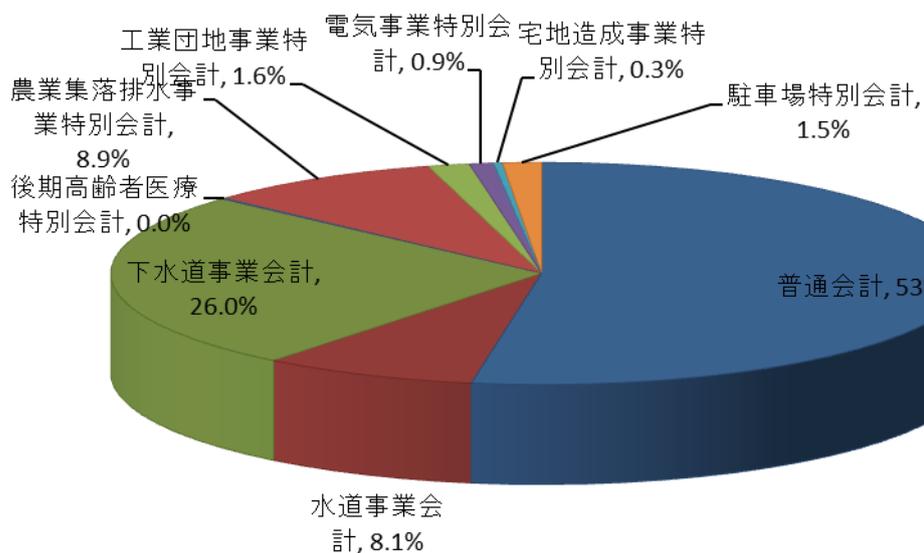
- 資産の割合をみると、普通会計が突出しています。これは、道路や橋りょう、河川などのインフラ資産や、公共建築物などの建物資産を多く保有していることによります。
- 普通会計以外の会計においては、水道事業、下水道事業、農業集落排水事業などのインフラ事業において資産形成が進んでいることが分かります。

エ 負債の会計別割合

【北上市全体の負債の会計別割合】

(単位:百万円)

会計名	負債額	構成比率
普通会計	47,731	52.6%
水道事業会計	7,307	8.1%
下水道事業会計	23,617	26.0%
国民健康保険特別会計	50	0.1%
介護保険特別会計保険事業勘定	75	0.1%
介護保険特別会計介護サービス事業勘定	0	0.0%
後期高齢者医療特別会計	6	0.0%
農業集落排水事業特別会計	8,099	8.9%
工業団地事業特別会計	1,412	1.6%
電気事業特別会計	817	0.9%
宅地造成事業特別会計	299	0.3%
駐車場特別会計	1,322	1.5%
合計	90,734	100.0%



- 負債の割合を見ると、資産の割合と同様に普通会計に次いで、水道事業、下水道事業、農業集落排水事業などのインフラ事業において負債額が高く、これらの会計における公共資産の整備に起債が多く充てられていることが分かります。

(2) 北上市全体の行政コスト計算書

ア 行政コスト計算書の要旨

【表3-2 北上市全体の行政コスト計算書の要旨】

(単位:百万円)

	H24		H25		差 額
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
【経常行政コスト】a	46,913	100.0%	46,760	100.0%	△ 154
1. 人にかかるコスト	5,070	10.8%	4,645	9.9%	△ 426
(1) 人件費	4,297	9.2%	4,360	9.3%	63
(2) 退職手当引当金繰入	520	1.1%	46	0.1%	△ 474
(3) 賞与引当金繰入	253	0.5%	239	0.5%	△ 14
2. 物にかかるコスト	15,256	32.5%	15,230	32.6%	△ 27
(1) 物件費	8,208	17.5%	8,327	17.8%	118
(2) 減価償却費	6,206	13.2%	6,077	13.0%	△ 129
(3) 維持補修費	842	1.8%	826	1.8%	△ 16
3. 移転支出的なコスト	24,445	52.1%	25,101	53.7%	655
(1) 社会保障給付	17,009	36.3%	17,447	37.3%	439
(2) 補助金等	6,819	14.5%	7,270	15.5%	451
(3) 公共資産整備補助金等	618	1.3%	383	0.8%	△ 235
4. その他のコスト	2,141	4.6%	1,784	3.8%	△ 357
(1) 公債費(利払)	1,639	3.5%	1,479	3.2%	△ 160
(2) 回収不能見込額	383	0.8%	96	0.2%	△ 286
(3) その他の行政コスト	120	0.3%	209	0.4%	89
【経常収益】b	13,854		14,446		592
使用料・手数料等	13,854		14,446		592
b/a	29.5%		30.9%		1.4%
純経常行政コスト	33,059		32,314		△ 746

○ 北上市全体の平成25年度の経常行政コストは、468億円（前年度比＋2億円）です。経常行政コストの内訳をみると、人にかかるコストが46億円（同△4億円）、物にかかるコストが152億円（同△0.3億円）、移転支出的なコストが251億円（同＋7億円）、その他のコストが18億円（同△4億円）となっています。

○ 構成比が高い順に、社会保障給付が37.3%、物件費が17.8%、補助金等15.5%、減価償却費が13.0%、人件費が9.3%などとなっています。

○ 普通会計の経常行政コストと比べて、社会保障給付の構成比が突出しているのは、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などの医療給付事業会計の影響によるものです。一方、会計間の相殺により、補助費の構成比は普通会計に比べて大きく減少しています。

イ 経常行政コストに占める各会計の割合

【経常行政コストに占める各会計の割合】		(単位:百万円)
会 計 名	経常行政 コスト	構成比率
普通会計	31,432	59.2%
水道事業会計	1,941	3.7%
下水道事業会計	2,059	3.9%
国民健康保険特別会計	8,359	15.7%
後期高齢者医療特別会計	1,287	2.4%
介護保険特別会計(保険事業勘定)	6,395	12.0%
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	30	0.1%
農業集落排水事業特別会計	780	1.5%
工業団地事業特別会計	16	0.0%
農業集落排水事業特別会計	780	1.5%
電気事業特別会計	3	0.0%
宅地造成事業特別会計	2	0.0%
合 計	53,084	100.0%

- 経常行政コストは、普通会計が314億円（構成比率59.2%）で、北上市全体のコストの半数以上を占めています。普通会計以外のコストの経常行政コストが大きい主な会計を見ると、国民健康保険特別会計が84億円（同15.7%）、介護保険特別会計（保険事業勘定）が64億円（同12.0%）、下水道事業会計が21億円（同3.9%）、水道事業会計が19億円（同3.7%）となっています。

普通会計以外の会計の経常行政コストの特徴として、社会保障給付を行う事業会計と上下水道事業を運営する公営企業会計のコストが特に大きいことがわかります。

- なお北上市全体の行政コスト計算書における経常行政コストと各会計の経常行政コストの合計金額が一致しておりませんが、これは連結時に会計間で行われる内部取引の相殺消去によるものです。

(3) 普通会計財務書類と北上市全体の財務書類との比較

ア 貸借対照表

【普通会計貸借対照表と北上市全体の貸借対照表の比較】

(単位:百万円)

	北上市全体		普通会計		※ 連単倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
公共資産	219,049	90.7%	147,723	88.0%	1.48
投資等	8,500	3.5%	12,756	7.6%	0.67
流動資産	14,008	5.8%	7,338	4.4%	1.91
資産合計	241,557	100.0%	167,817	100.0%	1.44
地方債	78,064	32.3%	39,275	23.4%	1.99
翌年度償還予定地方債	6,843	2.8%	4,075	2.4%	1.68
退職手当引当金	4,405	1.8%	4,154	2.5%	1.06
その他の負債	972	0.4%	226	0.1%	4.30
負債合計	90,284	37.4%	47,731	28.4%	1.89
純資産	151,273	62.6%	120,086	71.6%	1.26
負債・純資産合計	241,557	100.0%	167,817	100.0%	1.44

- 北上市の普通会計貸借対照表と北上市全体の貸借対照表を比較すると、資産合計は、普通会計1,679億円に対して、北上市全体では2,416億円（連単倍率1.44）となっています。
- 普通会計の資産合計と北上市全体の資産合計の差の主な要素は、公共資産（連単倍率1.48）が、連結対象の公営事業が保有する有形固定資産713億円などによるもので、流動資産（同1.91）が、公営事業が保有する資金39億円と販売用不動産13億円などによるものです。
- 一方、負債合計は、普通会計477億円に対して北上市全体で903億円（連単倍率1.89）となっています。
- 普通会計の負債合計と北上市全体の負債合計の差の主な要素は、資産合計の差と同様に、公営企業会計の施設整備に係る地方債の発行残高388億円などによるものです。
- なお、社会資本形成の過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率は、次に示すとおりです。

【北上市全体の世代間負担比率】

過去及び現世代負担比率					
純資産		公共資産			
151,273	百万円	÷	219,049	百万円	= 69.1%
将来世代負担比率					
地方債残高		公共資産			
84,907	百万円	÷	219,049	百万円	= 38.8%

イ 行政コスト計算書

【普通会計行政コスト計算書と北上市全体の行政コスト計算書の比較】

(単位:百万円)

	北上市全体		普通会計		※ 連単倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常行政コスト A	46,760	100.0%	31,432	100.0%	1.49
(1)人にかかるコスト	4,645	9.9%	4,536	14.4%	1.02
(2)物にかかるコスト	15,230	32.6%	10,948	34.8%	1.39
(3)移転支的コスト	25,101	53.7%	15,294	48.7%	1.64
(4)その他のコスト	1,784	3.8%	654	2.1%	2.73
経常収益 B	14,446	100.0%	1,268	100.0%	11.39
純経常行政コスト (A-B)	32,314		30,164		1.07
(B/A)	30.9%		4.0%		7.73

※連単倍率とは、北上市全体の経常行政コスト、純経常行政コストなどが普通会計ベースの何倍になっているかを表すものです。

- 北上市の普通会計行政コスト計算書と北上市全体の行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは、普通会計314億円に対して、北上市全体では468億円（連単倍率1.49）となっています。
- 普通会計の経常行政コストと北上市全体の経常行政コストの差の主な要素は、移転支的コスト（連単倍率1.64）が、連結対象の国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険（保険事業勘定）の各特別会計が支出する社会保険給付や補助金等154億円などによるものであり、物にかかるコスト（同1.39）が、連結対象会計全般にかかる物件費や維持補修費などのコスト24億円と上下水道及び農業集落排水事業の減価償却費18億円などによるものです。
- 経常行政コストがどの程度の受益者負担でまかなわれているかを示す受益者負担比率（B/A）ですが、普通会計の4.0%に対して北上市全体では30.9%と大きく上回っています。これは、連結対象会計である公営事業会計や公営企業会計が、原則として受益者負担で賄われていることによるものです。

5 連結財務書類の要旨

(1) 連結貸借対照表

ア 連結貸借対照表の要旨

【表4-1 連結貸借対照表の要旨】

(単位:百万円)

	H24	H25	差 額		H24	H25	差 額
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産	230,516	227,794	△ 2,722	1. 固定負債	87,583	85,199	△ 2,385
(1)有形固定資産	225,131	223,343	△ 1,788	(1)地方債・企業債等	81,445	79,753	△ 1,692
(2)無形固定資産	1	1	△ 0	(2)長期未払金	0	0	0
(3)売却可能資産	5,384	4,450	△ 934	(4)引当金	6,139	5,446	△ 693
2. 投資等	7,685	6,837	△ 848	(3)その他	0	0	0
(1)投資及び出資金	2,434	2,449	14	2. 流動負債	9,836	8,203	△ 1,633
(2)貸付金	1,229	1,163	△ 66	(1)翌年度償還予定額	7,061	7,183	122
(3)基金等	3,249	2,498	△ 750	(2)短期借入金	1,470	299	△ 1,172
(4)長期延滞債権	1,197	1,133	△ 64	(3)その他	1,306	722	△ 584
(5)その他	0	0	0	負債合計	97,419	93,402	△ 4,017
(6)回収不能見込額	△ 423	△ 406	17	【純資産の部】			
3. 流動資産	14,579	15,817	1,238	純資産合計	155,362	157,046	1,684
(1)資金	11,954	12,292	337				
(2)未収金	1,159	2,285	1,125				
(3)販売用不動産	1,499	1,286	△ 213				
(4)その他	13	9	△ 4				
(5)回収不能見込額	△ 46	△ 55	△ 9				
4. 繰延勘定	0	0	0				
資産合計	252,781	250,448	△ 2,333	負債及び純資産合計	252,781	250,448	△ 2,333

- 連結財務書類では、北上市全体の連結貸借表に加えて一部事務組合、広域連合、公益法人を連結しています。貸借対照表における平成25年度末の資産合計は、2,504億円です。資産の内訳は、公共資産が2,278億円、投資等が68億円、流動資産が158億円となっています。
- 連結会計の純資産構成比率は、62.7%で、北上市全体の会計の純資産構成比率(62.6%)とほぼ同率となっています。

(2) 連結行政コスト計算書

ア 連結行政コスト計算書の要旨

【表4-2 連結行政コスト計算書の要旨】

(単位:百万円)

	H24		H25		差 額
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
【経常行政コスト】a	54,768	100.0%	54,618	100.0%	△ 150
1. 人にかかるコスト	6,247	11.4%	5,812	10.6%	△ 435
(1) 人件費	5,347	9.8%	5,400	9.9%	53
(2) 退職手当引当金繰入	600	1.1%	126	0.2%	△ 474
(3) 賞与引当金繰入	300	0.5%	286	0.5%	△ 14
2. 物にかかるコスト	16,476	30.1%	16,460	30.1%	△ 16
(1) 物件費	9,032	16.5%	9,138	16.7%	106
(2) 減価償却費	6,533	11.9%	6,403	11.7%	△ 130
(3) 維持補修費	911	1.7%	919	1.7%	8
3. 移転支出的なコスト	29,670	54.2%	30,371	55.6%	701
(1) 社会保障給付	24,668	45.0%	25,437	46.6%	769
(2) 補助金等	4,384	8.0%	4,551	8.3%	166
(3) 公共資産整備補助金等	618	1.1%	383	0.7%	△ 235
4. その他のコスト	2,375	4.3%	1,974	3.7%	△ 400
(1) 公債費(利払)	1,680	3.0%	1,514	2.8%	△ 167
(2) 回収不能見込額	383	0.7%	96	0.2%	△ 286
(3) その他の行政コスト	312	0.6%	364	0.7%	53
【経常収益】b	18,285		18,810		525
使用料・手数料等	18,285		18,810		525
b/a	33.4%		34.4%		1.0%
純経常行政コスト	36,483		35,808		-676

- 連結会計の平成25年度の経常行政コストは、546億円です。内訳をみると、人にかかるコストが58億円、物にかかるコストが165億円、移転支出的なコストが304億円、その他のコストが20億円となっています。
- 性質をみると、最も構成比が高いのは、社会保障給付で46.6%、次いで物件費が16.7%、減価償却費が11.7%、人件費が9.9%などとなっています。

※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0千円
	②債務保証又は損失補償	0千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
	③その他	859,982千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち40,875,827千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	74,523,545千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	44,731,337千円	44,731,337千円	
債務負担行為支出予定額	859,982千円		859,982千円
公営事業地方債負担見込額	23,200,665千円		23,200,665千円
一部事務組合等地方債負担見込額	690,956千円		690,956千円
退職手当負担見込額	5,040,605千円	5,040,605千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円		0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	50,644,654千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,429,216千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,339,611千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	40,875,827千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	23,878,891千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は56,178,211千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は129,131,059千円です。

(1) - イ 貸借対照表付属資料

平成25年度 有形固定資産明細表

(単位:千円)

会計区分 有形固定資産 明細区分	普通会計:									
	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	土地 E		償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	23,068,774	99,015,587	53,705,786	1,969,385	45,309,801	1,632,570	9,286,150	79,297,295	24,143,007	
道路	14,961,530	63,757,115	35,382,639	1,316,610	28,374,476	379,338	60,795	43,776,139	5,382,771	
橋りょう	0	16,421,134	8,214,801	273,396	8,206,333	0	9,181,655	17,387,988	16,369,076	
河川	412,730	1,623,399	913,835	38,218	709,564	4,486	0	1,126,780	50,655	
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市計画	5,931,055	6,984,828	2,459,022	160,420	4,525,806	7,819	43,700	10,508,380	△ 325,533	
街路	55,253	3,174,063	804,094	66,219	2,369,989	0	0	2,425,242	108,048	
都市下水道	14,375	0	0	0	0	0	0	14,375	0	
区画整理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公園	5,816,702	3,736,190	1,593,317	92,016	2,142,873	7,819	23,700	7,991,094	△ 480,362	
その他	44,725	74,555	61,611	2,185	12,944	0	20,000	77,669	46,781	
住宅	1,763,359	10,229,111	6,735,489	180,741	3,493,622	1,240,927	0	6,497,908	2,665,938	
空港	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	100	0	0	0	0	0	0	100	100	
教育	16,929,674	54,487,941	31,991,047	1,282,772	22,496,894	2,183,088	717,595	42,327,251	15,091,936	
小学校	5,677,666	18,502,820	13,205,857	517,628	5,296,963	1,553,283	3,606	12,531,518	6,847,736	
中学校	6,341,477	9,392,276	6,287,238	218,294	3,105,038	40,029	0	9,486,544	5,846,711	
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	170,121	442,116	411,286	6,613	30,830	78,581	0	279,532	258,633	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
社会教育	3,591,586	24,065,597	10,233,938	514,517	13,831,659	423,811	657,559	18,504,615	1,205,907	
その他	1,148,824	2,085,132	1,852,728	25,720	232,404	87,384	56,430	1,525,042	932,949	
福祉	459,555	1,151,856	854,069	20,395	297,787	151,207	0	908,549	417,267	
保育所	408,378	944,703	682,876	17,144	261,827	118,387	0	788,592	391,808	
その他	51,177	207,153	171,193	3,251	35,960	32,820	0	119,957	25,459	
環境衛生	458,958	2,876,865	2,075,837	64,465	801,028	164,806	0	1,424,792	643,973	
清掃	161,493	2,556,339	1,794,243	55,380	762,096	121,106	0	1,044,695	409,285	
ごみ処理	83,532	2,556,339	1,794,243	55,380	762,096	113,930	0	959,558	324,148	
し尿処理	77,961	0	0	0	0	7,176	0	85,137	85,137	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
保健衛生	297,465	248,132	216,315	5,416	31,817	43,700	0	372,982	234,264	
その他	0	72,394	65,279	3,669	7,115	0	0	7,115	424	
産業振興	2,230,235	5,912,823	3,872,388	147,727	2,040,435	463,059	6,350	4,740,079	1,251,387	
労働	1,123,463	945,660	564,446	25,167	381,214	0	0	1,504,677	285,599	
農林水産業	933,892	3,455,573	2,365,046	77,369	1,090,527	463,024	0	2,487,443	922,851	
造林	523,682	124,157	121,342	2,177	2,815	397,165	0	923,662	920,812	
林道	264,591	1,255,253	695,481	26,360	559,772	34	0	824,397	64,195	
治山	2,699	2,200	2,200	0	0	0	0	2,699	△ 46,081	
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	142,920	2,072,648	1,544,808	48,745	527,840	65,825	0	736,585	△ 16,075	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	1,315	1,215	87	100	0	0	100	0	
商工	172,880	1,511,590	942,896	45,191	568,694	35	6,350	747,959	42,937	
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
観光	12,869	136,450	116,329	5,012	20,121	0	6,350	39,340	9,847	
その他	160,011	1,375,140	826,567	40,179	548,573	35	0	708,619	33,090	
消防	388,577	1,880,726	1,435,706	44,004	445,020	70,369	27,409	931,375	285,900	
庁舎	105,430	0	0	0	0	45,457	0	150,887	150,887	
その他	283,147	1,880,726	1,435,706	44,004	445,020	24,912	27,409	780,488	135,013	
総務	6,379,531	5,802,313	3,872,282	126,483	1,930,031	1,597,812	3,736,205	13,643,579	8,836,026	
庁舎	2,292,262	3,671,005	2,284,712	73,550	1,386,293	0	0	3,678,555	1,081,673	
その他	4,087,269	2,131,308	1,587,570	52,933	543,738	1,597,812	3,736,205	9,965,024	7,754,353	
合計	49,915,304	171,128,111	97,807,115	3,655,231	73,320,996	6,262,911	13,773,709	143,272,920	50,669,496	

(2) 普通会計行政コスト計算書

普通会計行政コスト計算書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

性質	目的	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,048,142	12.9%	256,544	884,556	836,664	312,930	406,736	69,323	1,046,357	235,032			0
	(2)退職手当引当金繰入等	261,418	0.8%	16,001	60,624	58,740	21,556	26,767	3,124	71,320	3,286			0
	(3)賞与引当金繰入額	226,302	0.7%	12,350	49,617	46,931	17,553	22,388	3,889	60,390	13,184			0
	小計	4,535,862	14.4%	284,895	994,797	942,335	352,039	455,891	76,336	1,178,067	251,502			0
2	(1)物件費	6,114,183	19.5%	485,658	1,755,002	611,034	1,209,759	1,046,377	62,352	930,201	12,701			1,099
	(2)維持補修費	588,619	1.9%	439,714	36,962	2,689	88,954	10,613	619	9,068	0			0
	(3)減価償却費	4,245,579	13.5%	2,324,105	1,311,094	20,395	64,465	147,728	46,959	330,833				0
	小計	10,948,381	34.8%	3,249,477	3,103,058	634,118	1,363,178	1,204,718	109,930	1,270,102	12,701			1,099
3	(1)社会保障給付	5,778,439	18.4%		39,246	5,726,989	12,204							0
	(2)補助金等	3,474,953	11.1%	132,772	305,243	599,036	521,071	615,396	1,100,071	195,117	6,247			0
	(3)他会計等への支出額	5,703,122	18.1%	1,815,207	0	2,229,760	31,635	1,626,520	0	0				0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	337,876	1.1%	1,200	577	68,442	47,441	220,216	0	0				0
小計	15,294,390	48.7%	1,949,179	345,066	8,624,227	612,351	2,462,132	1,100,071	195,117	6,247			0	
4	(1)支払利息	625,625	2.0%									625,625		0
	(2)回収不能見込計上額	28,017	0.1%										28,017	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	653,642	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	625,625	28,017	0
経常行政コスト a	31,432,275		5,483,551	4,442,921	10,200,680	2,327,568	4,122,741	1,286,337	2,643,286	270,450	625,625	28,017	1,099	
(構成比率)			17.4%	14.1%	32.5%	7.4%	13.1%	4.1%	8.4%	0.9%	2.0%	0.1%	0.0%	

【経常収益】

														一般財源振替額
1	使用料・手数料 b	959,222		94,928	60,865	166,898	441,158	17,325	0	58,245	0	0	0	119,813
2	分担金・負担金・寄附金 c	308,856		100	900	267,889	1,338	1,384	0	32,227	0	0	0	5,018
	経常収益合計 (b+c) d	1,268,078		95,028	61,765	434,777	442,496	18,709	0	90,472	0	0	0	124,831
	d/a	4.03%		1.7%	1.4%	4.3%	19.0%	0.5%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	
	(差引)純経常行政コスト a-d	30,164,197		5,388,523	4,381,156	9,765,903	1,885,072	4,104,032	1,286,337	2,552,814	270,450	625,625	28,017	1,099

(3) 普通会計純資産変動計算書

普通会計純資産変動計算書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	121,697,741	17,782,137	66,922,226	△ 21,498,521	58,491,899
純経常行政コスト	△ 30,164,197			△ 30,164,197	
一般財源					
地方税	12,954,033			12,954,033	
地方交付税	6,493,654			6,493,654	
その他行政コスト充当財源	1,438,379			1,438,379	
補助金等受入	8,788,736	1,462,580		7,326,156	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 56,629			△ 56,629	
公共資産除売却損益	△ 279,559			△ 279,559	
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
調査判明資産の前期までの減価償却額					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			236,949	△ 236,949	
公共資産処分による財源増		△ 232,650	170,638	1,325,662	△ 1,263,650
貸付金・出資金等への財源投入			2,088,004	△ 2,088,004	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,880,482	1,880,482	
減価償却による財源増		△ 691,756	△ 2,058,640	4,245,579	△ 1,495,183
地方債償還等に伴う財源振替			2,602,576	△ 2,602,576	
資産評価替えによる変動額	△ 785,993				△ 785,993
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	120,086,165	18,320,311	68,081,271	△ 21,262,490	54,947,073

(4) 普通会計資金収支計算書

普通会計資金収支計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,919,673
物件費	6,114,183
社会保障給付	5,778,439
補助金等	3,464,387
支払利息	625,625
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,585,806
その他支出	645,248
支出合計	26,133,361
地方税	12,901,709
地方交付税	6,493,654
国県補助金等	7,453,930
使用料・手数料	891,776
分担金・負担金・寄附金	307,471
諸収入	260,196
地方債発行額	1,579,500
基金取崩額	3,170,920
その他収入	1,847,965
収入合計	34,907,121
経常的収支額	8,773,760

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,297,692
公共資産整備補助金等支出	337,876
他会計等への建設費充当財源繰出支出	182,467
支出合計	3,818,035
国県補助金等	1,217,387
地方債発行額	1,046,400
基金取崩額	2,167
その他収入	49,134
収入合計	2,315,088
公共資産整備収支額	△ 1,502,947

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10,000
貸付金	353,160
基金積立額	2,396,982
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,016,275
地方債償還額	4,212,063
長期未払金支払支出	0
支出合計	8,988,480
国県補助金等	117,419
貸付金回収額	419,196
基金取崩額	100,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,046,103
その他収入	136,256
収入合計	1,818,974
投資・財務的収支額	△ 7,169,506

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	101,307
期首歳計現金残高	1,381,694
期末歳計現金残高	1,483,001

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は134千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		39,041,183	千円
地方債発行額	△	2,625,900	
財政調整基金等取崩額	△	1,943,317	
支出総額	△	38,939,876	
地方債元利償還額		4,837,554	
財政調整基金等積立額		1,749,509	
基礎的財政収支		2,119,153	千円

(2) 北上市全体の行政コスト計算書

北上市全体の行政コスト計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

性質	目的	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,360,293	9.3%	313,271	884,556	951,089	434,708	425,957	69,323	1,046,357	235,032			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	45,851	0.1%	25,058	60,624	16,696	△ 150,067	15,810	3,124	71,320	3,286			0
	(3)賞与引当金繰入額	238,709	0.5%	16,780	49,617	54,045	17,553	23,251	3,889	60,390	13,184			0
	小計	4,644,853	9.9%	355,109	994,797	1,021,830	302,194	465,018	76,336	1,178,067	251,502			0
2	(1)物件費	8,326,500	17.8%	1,288,165	1,755,002	941,875	2,180,552	1,154,553	62,352	930,201	12,701			1,099
	(2)維持補修費	825,983	1.8%	453,244	36,962	2,689	302,339	21,062	619	9,068	0			0
	(3)減価償却費	6,077,389	13.0%	3,055,727	1,311,094	20,395	698,831	613,550	46,959	330,833	0			0
	小計	15,229,872	32.6%	4,797,136	3,103,058	964,959	3,181,722	1,789,165	109,930	1,270,102	12,701	0		1,099
3	(1)社会保障給付	17,447,482	37.3%		39,246	17,396,032	12,204							0
	(2)補助金等	7,202,961	15.4%	133,366	305,243	4,317,380	530,141	615,396	1,100,071	195,117	6,247			0
	(3)他会計等への支出額	67,082	0.1%	0	0	△ 2,913	0	69,995	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	383,080	0.8%	46,404	577	68,442	47,441	220,216	0	0	0			0
	小計	25,100,605	53.7%	179,770	345,066	21,778,941	589,786	905,607	1,100,071	195,117	6,247			0
4	(1)支払利息	1,479,082	3.2%									1,479,082		0
	(2)回収不能見込計上額	96,403	0.2%										96,403	0
	(3)その他行政コスト	208,968	0.4%	△ 3,084	0	193,084	2,889	16,079	0	0	0			0
	小計	1,784,453	3.8%	△ 3,084	0	193,084	2,889	16,079	0	0	0	1,479,082	96,403	0
経常行政コスト a		46,759,783		5,328,931	4,442,921	23,958,814	4,076,591	3,175,869	1,286,337	2,643,286	270,450	1,479,082	96,403	1,099
(構成比率)				11.4%	9.5%	51.2%	8.7%	6.8%	2.8%	5.7%	0.6%	3.2%	0.2%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使用料・手数料	959,222		94,928	60,865	166,888	441,158	17,325	0	58,245	0	0	0	0	119,813
2	分担金・負担金・寄附金	5,859,310		14,477	900	5,640,599	164,744	1,345	0	32,227	0	0	0	0	5,018
3	保険料	3,465,409				3,465,409									
4	事業収益	3,823,311		1,283,500	0	6,517	2,182,508	350,786	0	0	0	0	0	0	0
5	その他特定行政サービス収入	241,567		106,929	0	45,128	30,734	58,776	0	0	0	0	0	0	0
6	他会計補助金等	96,912		21,551	0	0	5,366	69,995	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b		14,445,731		1,521,385	61,765	9,324,541	2,824,510	498,227	0	90,472	0	0	0	0	124,831
b/a		30.9%		28.5%	1.4%	38.9%	69.3%	15.7%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		32,314,052		3,807,546	4,381,156	14,634,273	1,252,081	2,677,642	1,286,337	2,552,814	270,450	1,479,082	96,403	1,099	△ 124,831

(3) 北上市全体の純資産変動計算書

北上市全体の純資産変動計算書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	150,254,296
純経常行政コスト	△ 32,314,052
一般財源	
地方税	12,954,033
地方交付税	6,493,654
その他行政コスト充当財源	1,437,432
補助金等受入	14,108,123
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 56,629
公共資産除売却損益	△ 384,021
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
その他	0
出資の受入・新規設立	△ 9
資産評価替えによる変動額	△ 1,102,413
無償受贈資産受入	4,992
その他	△ 122,449
期末純資産残高	151,272,957

(4) 北上市全体の資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,479,875
物件費	9,698,270
社会保障給付	25,437,045
補助金等	4,656,693
支払利息	1,513,713
その他支出	1,372,445
支出合計	49,158,041
地方税	12,901,709
地方交付税	6,493,654
国県補助金等	16,045,407
使用料・手数料	912,713
分担金・負担金・寄附金	9,054,619
保険料	3,427,608
事業収入	4,162,914
諸収入	358,481
地方債発行額	1,579,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,393,316
その他収入	2,122,441
収入合計	58,452,362
経常的収支額	9,294,321

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,437,232
公共資産整備補助金等支出	337,876
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	2,938
その他支出	0
支出合計	7,778,046
国県補助金等	1,971,391
地方債発行額	3,638,311
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,167
その他収入	408,378
収入合計	6,020,247
公共資産整備収支額	△ 1,757,799

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10,000
貸付金	353,160
基金積立額	647,764
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	8,037,838
長期借入金返済額	1,000,000
短期借入金減少額	150,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	10,198,762
国県補助金等	117,419
貸付金回収額	1,569,196
基金取崩額	45,210
地方債発行額	1,249,683
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,046,682
収益事業純収入	0
その他収入	146,457
収入合計	4,174,647
投資・財務的収支額	△ 6,024,115

翌年度繰上充用金増減額	△ 1,171,871
当年度資金増減額	340,536
期首資金残高	11,954,289
経費負担割合変更に伴う差額	△ 8,613
期末資金残高	12,286,212

3 連結会計

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	83,137,549		①普通会計地方債	39,275,042	
②教育	42,332,031		②公営事業地方債	40,289,687	
③福祉	923,926		地方公共団体計		79,564,729
④環境衛生	60,667,640		(2) 関係団体		
⑤産業振興	21,140,526		①一部事務組合・広域連合地方債	188,389	
⑥消防	1,497,934		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	13,643,579		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0		関係団体計		188,389
⑨その他	0		(3) 長期未払金	0	
有形固定資産計		223,343,185	(4) 引当金		5,445,781
(2) 無形固定資産		576	(うち退職手当等引当金)		5,185,450
(3) 売却可能資産		4,450,312	(うちその他の引当金)		260,331
公共資産合計		227,794,073	(5) その他		0
2 投資等			固定負債合計		85,198,899
(1) 投資及び出資金		2,448,833	2 流動負債		
(2) 貸付金		1,162,590	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		2,498,384	①地方公共団体		7,150,319
(4) 長期延滞債権		1,133,351	②関係団体		32,473
(5) その他		8	翌年度償還予定額計		7,182,792
(6) 回収不能見込額		△ 406,189	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		298,592
投資等合計		6,836,977	(3) 未払金		320,098
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(1) 資金		12,291,646	(5) 賞与引当金		285,659
(2) 未収金		2,284,698	(6) その他		116,115
(3) 販売用不動産		1,286,429	流動負債合計		8,203,256
(4) その他		9,337	負債合計		93,402,155
(5) 回収不能見込額		△ 54,823	[純資産の部]		
流動資産合計		15,817,287			
4 繰延勘定		0	純資産合計		157,046,182
資産合計		250,448,337	負債及び純資産合計		250,448,337

(2) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

性質	目的	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,400,347	9.9%	313,271	994,705	956,493	504,551	506,676	811,234	1,077,869	235,548			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	126,348	0.2%	25,058	63,535	16,696	△ 142,203	15,810	71,270	72,896	3,286			0
	(3)賞与引当金繰入額	285,658	0.5%	16,780	49,617	54,045	18,703	23,251	48,990	61,088	13,184			0
	小計	5,812,353	10.6%	355,109	1,107,857	1,027,234	381,051	545,737	931,494	1,211,853	252,018			0
2	(1)物件費	9,138,134	16.7%	1,288,165	2,144,546	995,071	2,400,221	1,219,604	140,162	935,855	13,411			1,099
	(2)維持補修費	919,443	1.7%	453,244	46,193	2,689	348,165	22,175	37,909	9,068	0			
	(3)減価償却費	6,402,870	11.7%	3,055,727	1,311,455	20,398	960,458	617,441	106,558	330,833	0			
	小計	16,460,447	30.1%	4,797,136	3,502,194	1,018,158	3,708,844	1,859,220	284,629	1,275,756	13,411	0		1,099
3	(1)社会保障給付	25,437,045	46.6%		39,246	25,385,595	12,204							
	(2)補助金等	4,483,455	8.2%	133,366	252,492	3,060,069	136,092	621,634	75,118	198,437	6,247			0
	(3)他会計等への支出額	67,082	0.1%	0	0	△ 2,913	0	69,995	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	383,080	0.7%	46,404	577	68,442	47,441	220,216	0	0	0			0
	小計	30,370,662	55.6%	179,770	292,315	28,511,193	195,737	911,845	75,118	198,437	6,247			0
4	(1)支払利息	1,513,713	2.8%									1,513,713		
	(2)回収不能見込計上額	96,414	0.2%										96,414	
	(3)その他行政コスト	364,327	0.7%	△ 3,084	4,486	343,178	3,659	16,088	0	0	0			0
	小計	1,974,454	3.6%	△ 3,084	4,486	343,178	3,659	16,088	0	0	0	1,513,713		96,414
経常行政コスト a		54,617,916		5,328,931	4,906,852	30,899,763	4,289,291	3,332,890	1,291,241	2,686,046	271,676	1,513,713		96,414
(構成比率)				9.8%	9.0%	56.6%	7.9%	6.1%	2.4%	4.9%	0.5%	2.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	980,310		94,928	60,865	166,888	460,169	17,325	1,925	58,397	0	0		0	119,813
2	分担金・負担金・寄附金	9,017,423		14,477	2,183	8,927,379	214,572	1,345	0	51,985	26,821	411		0	△ 221,750
3	保険料	3,465,409				3,465,409									
4	事業収益	4,816,466		1,283,500	295,208	6,517	2,728,247	502,994	0	0	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	433,683		106,929	175,425	58,895	33,657	58,777	0	0	0	0		0	
6	他会計補助金等	96,912		21,551	0	0	5,366	69,995	0	0	0	0		0	
経常収益 b		18,810,203		1,521,385	533,681	12,625,088	3,442,011	650,436	1,925	110,382	26,821	411		0	△ 101,937
b/a		34.4%		28.5%	10.9%	40.9%	80.2%	19.5%	0.1%	4.1%	9.9%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		35,807,713		3,807,546	4,373,171	18,274,675	847,280	2,682,454	1,289,316	2,575,664	244,855	1,513,302		96,414	1,099

(3) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	155,362,346
純経常行政コスト	△ 35,807,713
一般財源	
地方税	12,954,033
地方交付税	6,493,654
その他行政コスト充当財源	1,454,269
補助金等受入	18,103,031
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 56,629
公共資産除売却損益	△ 392,794
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
その他	0
出資の受入・新規設立	5,425
資産評価替えによる変動額	△ 1,102,413
無償受贈資産受入	4,992
その他	27,981
期末純資産残高	157,046,182

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,479,875
物件費	9,698,270
社会保障給付	25,437,045
補助金等	4,656,693
支払利息	1,513,713
その他支出	1,372,445
支出合計	49,158,041
地方税	12,901,709
地方交付税	6,493,654
国県補助金等	16,045,407
使用料・手数料	912,713
分担金・負担金・寄附金	9,054,619
保険料	3,427,608
事業収入	4,162,914
諸収入	358,481
地方債発行額	1,579,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,393,316
その他収入	2,122,441
収入合計	58,452,362
経常的収支額	9,294,321

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,437,232
公共資産整備補助金等支出	337,876
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	2,938
その他支出	0
支出合計	7,778,046
国県補助金等	1,971,391
地方債発行額	3,638,311
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,167
その他収入	408,378
収入合計	6,020,247
公共資産整備収支額	△ 1,757,799

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10,000
貸付金	353,160
基金積立額	647,764
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	8,037,838
長期借入金返済額	1,000,000
短期借入金減少額	150,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	10,198,762
国県補助金等	117,419
貸付金回収額	1,569,196
基金取崩額	45,210
地方債発行額	1,249,683
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,046,682
収益事業純収入	0
その他収入	146,457
収入合計	4,174,647
投資・財務的収支額	△ 6,024,115

翌年度繰上充入金増減額	△ 1,171,871
当年度資金増減額	340,536
期首資金残高	11,954,289
経費負担割合変更に伴う差額	△ 8,613
期末資金残高	12,286,212

本報告書の作成にあたり参考とした文献等

- 「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引（改訂版）」
発行 総務省自治財政局財務調査課
- 「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引」
発行 地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ
- 「新地方公会計制度実務研究会報告書」
発行 総務省
- 「新地方公会計制度の徹底解説～『総務省方式改訂モデル』作成・活用のポイント～」
監修 森田 祐司
編著 監査法人トーマツ パブリックセクターグループ
発行 株式会社ぎょうせい
- 「新地方公会計制度の徹底解説 連結財務書類作成実務のポイント」
監修 森田 祐司
編 有限責任監査法人トーマツ パブリックセクターグループ
発行 株式会社ぎょうせい
- 「平成21年度荒川区の取組と財政状況 荒川区包括年次財務報告書」
発行 荒川区総務企画部財政課

平成25年度 北上市の財政状況

発行 北上市財務部財政課
郵便番号 024-8501
住所 岩手県北上市芳町1番1号
電話 0197-64-2111（代表）